

沖縄と日本の人口減少問題

第一特別調査室長

まつい かずひこ
松井 一彦

青い空、青い海、白い砂浜、そして独特の文化。こうしたイメージをもつ沖縄は多くの来訪者を魅了してやまない。しかしその歴史は激動と苦難に満ちているとあってよい。先の大戦では大規模な地上戦により多くの命が失われ、戦後は長らく米軍の施政権下に置かれ、太平洋の要石として次々に基地が造られた。1972年の復帰後、累次の振興計画の下各般の施策が行われる一方で、広大な面積を占める基地の整理縮小は余り進んではない。

これまで5、6回沖縄を訪れたが、初めて訪問した約20年前と比べると、空港・港湾・道路や学校、病院、公共施設、経済特区さらには基地跡地の整備が進み、観光客や車の通行量も劇的に増えている。本土との格差是正と自立型経済の構築といった沖縄振興の目標達成はまだ先のことであるが、沖縄が大きく変貌を遂げていることは疑いようがない。

沖縄の各地を回ると、若者や子供の姿が多いことに気付く。それもそのはず、沖縄全体の合計特殊出生率は全国第一位の1.94で、離島では更に高い。沖縄では進学や就職のため一旦県外に出ても数年後にUターンする者や県外から移住する者も少なくなく、人口が着実に増えている。本土からの遠隔性、台風常襲地域、島しょ経済、高い財政依存度、高い失業率、低い賃金水準、広大な基地の存在による負担といった多くの点で本土に比べ定住の条件に恵まれているとは言えないにもかかわらずである。

本土の多くの市町村では少子・高齢化や都会への若者の流出により人口減少が進んでいる。地方の主要都市でも中心商店街がシャッター通りとなっているところが少なくない。2014年5月に発表された「日本創成会議・人口減少問題検討分科会」の、2040年には全国約1,800の市町村のうち523で人口が1万人未満となり消滅するおそれがあるとの推計が衝撃をもって受け止められたことは記憶に新しいが、手をこまねいていると、これが現実味を帯びる可能性があることは否定できないだろう。

人口減少はコミュニティ機能や地方の経済活力の低下につながるだけでなく、国全体を衰退させるおそれのあることから、政府は2014年11月に地方創生関連2法を制定したほか、12月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定した。今後施策を実施するに当たっては、各市町村の実情に応じたきめ細かな対策が求められるが、たとえ地方で高等教育を含む教育や雇用の場が確保され、各種インフラが整備されたとしても、若者の間で地方の魅力と定住のメリットが十分に認識されない限り、都会、とりわけ東京圏への人口流出を防止し、地方への人口流入を増やし、経済を活性化させることは決して容易ではなからう。

日本の南西端にある島しょ県の沖縄で着実に人口が増え、活力が生まれている理由や背景をいろいろと探ることを通じて、日本の将来にとって極めて重要な課題である人口問題の解決と地方創生を図る上での何らかの手掛かりをつかむことができるのではなからうか。